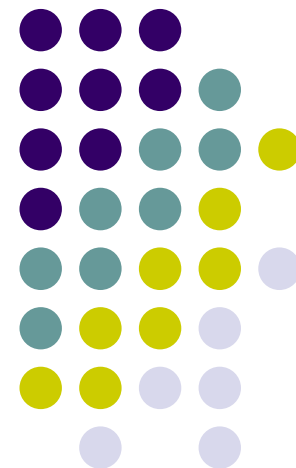
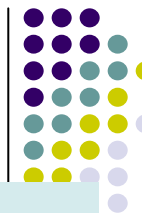


ディー・ブレイン証券の概要と事業戦略

～経営再構築計画の遂行状況と業績推移～

平成22年2月
ディー・ブレイン証券株式会社
代表取締役／公認会計士 出 縄 良 人





ディー・ブレイン・グループの沿革

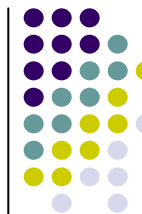
年月	概要
平成5年2月	株式会社ディー・ブレイン(現:(株)ディー・ブレイン・コンサルティング) 設立
平成8年3月	公認会計士のネットワーク「ベンチャー支援実務研究会」を組織。研修及び業務委託を開始。
平成8年9月	中小企業が情報開示を行う場、インターネットベンチャー投資マートを開設
平成9年7月	ディー・ブレイン証券株式会社 設立
平成9年12月	グリーンシート銘柄の取扱業務を開始。コミュニティ型募集支援を開始。
平成13年1月	有価証券の元引受業務の認可を取得
平成14年1月	福岡証券取引所に特定正会員として加入
平成14年4月	名古屋証券取引所の総合取引参加者資格を取得
平成14年5月	札幌証券取引所に特定正会員として加入
平成15年2月	上場引受主幹事第1号銘柄が福岡証券取引所Q-Board市場に上場
平成16年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場における上場引受主幹事第1号銘柄が上場
平成16年8月	大阪証券取引所のIPO取引参加者資格を取得
平成17年5月	大阪証券取引所ヘラクレス市場における上場引受主幹事第1号が上場
平成18年2月	グリーンシート銘柄として株式公開、公募増資を実施
平成19年11月	グリーンシート企業・当社引受主幹事企業を中心とする異業種交流会ICHIMOKU会を発足。
平成20年11月	FC本部に対する株式発行方式によるFC加盟金募集支援を開始。
平成21年1月	グリーンシート企業に対して戦略的事業投資を行うストラテジック・インベスター登録開始。
平成21年3月	グリーンシート企業に長期投資を行う個人投資家組織グリーンシート・サポーターズ倶楽部を発足。
平成22年12月	譲渡制限付き店頭取扱有価証券制度によるコミュニティ型募集支援を開始。

ディー・ブレイン証券の会社概要

【別途記載のない場合平成22年1月31日現在】



会社名	ディー・ブレイン証券株式会社(英文商号: D.Brain Securities co.,Ltd.)
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-9-2稲村ビル Tel:03-5645-8808 Fax:03-5645-8811
代表者	代表取締役 出縄 良人(会長兼社長、公認会計士)
役員	取締役 石川善雄(業務管理部長) 取締役 小峰 衛(株ディー・ブレインFAS代表取締役社長) 取締役 志村 実(リーディング証券(株) 専務取締役) 取締役 森川正義(日本証券代行(株)企画推進部参事) 取締役 藤巻正司(ティー・ハンズオンインベストメント(株)代表取締役) 取締役 佐藤俊文(株東広 代表取締役) 常勤監査役 片岡 彦 監査役(社外) 土屋 洋泰(公認会計士) 監査役(社外) 生田 八洲紘(元、東洋証券専務取締役)
会計監査人	新日本有限責任監査法人
常勤経営顧問	中澤信雄(元、野村證券専務取締役・国際証券社長・国際投信投資顧問会長・事業創造大学院大学学長)
資本金	801,752千円
証券コード	2125 グリーンシート
会員証券取引所	大阪証券取引所 IPO取引参加者、名古屋証券取引所 総合取引参加者 福岡証券取引所 特定正会員、札幌証券取引所 特定正会員
大株主上位10位 【平成21年9月30日現在】	日本証券代行株式会社 ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合 リそなキャピタル株式会社 株式会社 エーシーサービス 松井証券株式会社 出縄良人 ユニマツ証券株式会社 株式会社東広 有限会社ケー エスパートナーズ 株式会社ライツコア
従業員数	11名
子会社 グループ会社	株式会社ディー・ブレイン・コンサルティング 株式会社ディー・ブレインFAS、株式会社ディー・ブレイン九州
提携金融機関 (グリーンシート市場誘導業務)	北海道銀行、荘内銀行、群馬銀行、埼玉りそな銀行、八千代銀行、城北信用金庫、関西アーバン銀行、みなと銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、沖縄銀行



株主の状況(平成21年9月30日現在)

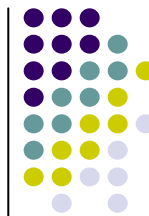
株主名	株数	シェア
日本証券代行(株)	90,000	5.10%
ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	87,000	4.93%
りそなキャピタル(株)	64,600	3.66%
(株)エーシーサービス	43,300	2.45%
松井証券(株)	41,700	2.36%
出縄良人	41,172	2.33%
ユニマツト証券(株)	40,000	2.27%
(株)東広	37,500	2.12%
(有)ケーエスパートナーズ	36,000	2.04%
(株)ライツコア	30,000	1.70%
その他(1,514名)	1,226,068	69.45%
自己株式	28,020	1.59%
合計	1,765,340	100.00%

(半期報告書(第13期中)等より作成)

©D. Brain Securities All rights reserved.

4

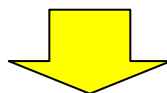
※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



当社の事業理念

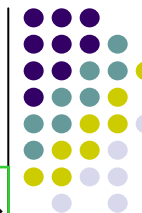
「価値ある事業」の成長支援のインフラ構築

「価値」とはすなわち「社会に役立つ」こと



株式公開専門証券会社として
社会に役立つ多くの中小企業に
エクイティファイナンスのインフラを拡大
その成長を支えることを通じて経済社会に貢献する。

新興市場とグリーンシートの株式公開企業数

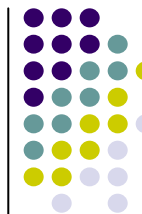


ディー・ブレイン証券は、新興市場の上場引受主幹事で14社の実績。アンビシャスとQ-Boardでは20社の上場企業のうち、12社で引受主幹事。グリーンシートは65社のうち54社の主幹事。グリーンシートと新興市場上場の違いは投資家の構造。資本的投資による安定株主が中心のグリーンシートに対して新興市場では投機的投資家が中心。

	マザーズ	ジャスダック	ヘラクレス	セントレックス	アンビシャス	Q-Board	グリーンシート
公開企業数	185社	884社	150社	28社	10社	10社	65社
DB証券主幹事企業数	0社	0社	1社	0社	6社	6社	54社
DB証券主幹事シェア	0%	0%	0.6%	0%	60.0%	60.0%	83.0%

(各種公表資料より作成、2010年1月31日現在)

©D. Brain Securities All rights reserved.



ディー・ブレイン証券のSWOT分析

【強み】

- グリーンシートの主幹事No.1の実績とその評価
- アンビシャス・Q-Board引受主幹事No.1の実績
- コミュニティ型資金調達支援の実績とノウハウ
- 株式公開指導及び審査の実績と実務能力
- ベンチャーキャピタリスト養成スクール、M&Aスペシャリスト養成スクール、内部統制構築研究会等の集合研修運営実績と実務能力
- 公認会計士を中心とする専門家ネットワークと組織運営の実績
- 監査法人及び公認会計士業界との密接な関係及びTKC全国会・ビジネス会計人クラブ等の会計事務所組織との提携関係
- 地域金融機関11行とのグリーンシート業務における提携関係
- 当社のもつ知名度と社会的評価

【機会】

- 中小企業の財務戦略ニーズの強まり
- コミュニティ型資金調達に関する理解の広がり
- VCのEXIT戦略としてのグリーンシートの活用
- GR銘柄取扱証券会社の拡大
- 金融円滑化法の施行と金融機関の中小企業向け資金繰り支援の強まり
- 大証とJASDAQ合併によりJASDAQ引受主幹事が可能になる
- TOKYO AIMの新規銘柄に対するニーズとNOMADへの進出
- 雇用情勢の悪化による個人の独立起業ニーズの高まり

【弱み】

- 安定収益力の不足
- 発行会社周辺のコミュニティに依存する募集力
- 自己資本規制比率の低さと純財産額の水準の低さ
- グリーンシートの認知度の不足と理解不足
- 証券会社としての相対的知名度・社会的信用力の不足
- 少人数体制
- 特定経営者への依存

【脅威】

- 金融環境の変化と景気悪化による投資マインドの低下
- グリーンシート制度における規制強化
- 新興市場低迷による低水準の新規上場の長期化
- グリーンシートにおける投資家層の縮小
- グリーンシートの売買高減少
- グリーンシート競合企業の台頭による競争激化
- 純財産額の不足による引受認可取消し
- 当社またはGR企業の不祥事発生等による評価の下落
- 当社における人材流出

(当社作成)



昨年6月に策定した経営再構築計画の前文(抜粋)

平成21年6月29日

経営再構築計画

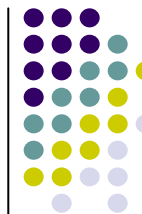
ディー・ブレイン証券株式会社
代表取締役 出 縄 良 人

はじめに

「価値ある事業の成長支援のインフラ構築」を事業理念として1993年にスタートした当社グループは、ディー・ブレイン証券の設立によって、中小企業に対する資本調達支援を事業の大きな柱とするグループとして成長を開始した。中小企業への資本供給を具現化する極めて有効な手段が「グリーンシート」。高度経済成長期においては、間接金融制度が発達し、幅広く中小企業に資金を供給してきたわが国だが、その社会構造は金融ビッグバン以降、大きく変化した。上場企業4千社とその準備企業に限定されていたエクイティファイナンスによる資金調達の手段を、広く中小企業に開放することが、当社に与えられた使命である。全国250万社の株式会社の内、その10%、25万社のエクイティファイナンスを支援している・・・それが当社の30年後の姿である。

その間、2020年までの10年間で行うべきことは、グリーンシート1000社の実現。現在70社のグリーンシート。証券取引所の新興市場の勃興とその後の衰退とによって、新たなステージを迎えたグリーンシートは、社会における潜在的ニーズに合致し、これからが成長のチャンスである。この間、当社では、少数精鋭の社内の専門人材が外部ネットワークを活用して、安定的にグリーンシートを拡大する事業モデルを確立させる。2020年までの新たな10年計画のスタートラインを2010年4月に置き、当期(2010年3月期)はそのための準備期間と位置づける。

当期においては、肥大化した組織を極限まで縮小し、固定費の大幅削減を図る。地域子会社の独立分離によって組織活力と経営効率を高めるとともに、金融商品取引法規制対象であるディー・ブレイン証券は健全な財務体質を築く。急速に縮小した上場コンサルティングに代替する中小企業向けコンサルティングの品揃えを充実させ、安定収益モデルの確立に向けて体制整備を行う。特にグリーンシート既存銘柄に対して継続的なサポートを行う体制を整備し、収益機会を拡大。グリーンシート銘柄指定取消を防止するとともに、取消後においても継続して財務指導を行う関係作りを目指す。グリーンシート拡大については、APの強化充実を図るとともに、「グリーンシート拡大運動」“Green Sheet Expansion Program”として、再度、VC、金融機関及び会計事務所ネットワークを巻き込んで中小企業に対する提案力を強化する。



経営再構築計画における再生プランの骨子(抜粋)

II 再生プランの骨子

(1) 短期計画

- ① 人員削減及び子会社2社のMBOによる非子会社化を含む大規模なリストラを実施。大幅なコスト削減によって、月次の収支均衡を目指す。
- ② 中小企業の資本増強ニーズとVCのEXITニーズでグリーンシート及び譲渡制限付き募集等のコミュニティ型株式公開は追い風。継続的に取扱銘柄の増加を図る。
- ③ グリーンシート既存銘柄に対するサポートを強化し、収益機会を拡大する。
- ④ 当社と事業シナジーが強い提携先を新たに求め、資本増強に向け努力をする。
- ⑤ 地域金融機関及び地場証券会社との関係強化を図り、コミュニティ型資金調達支援ノウハウの提供を事業化する。

(2) 中長期計画

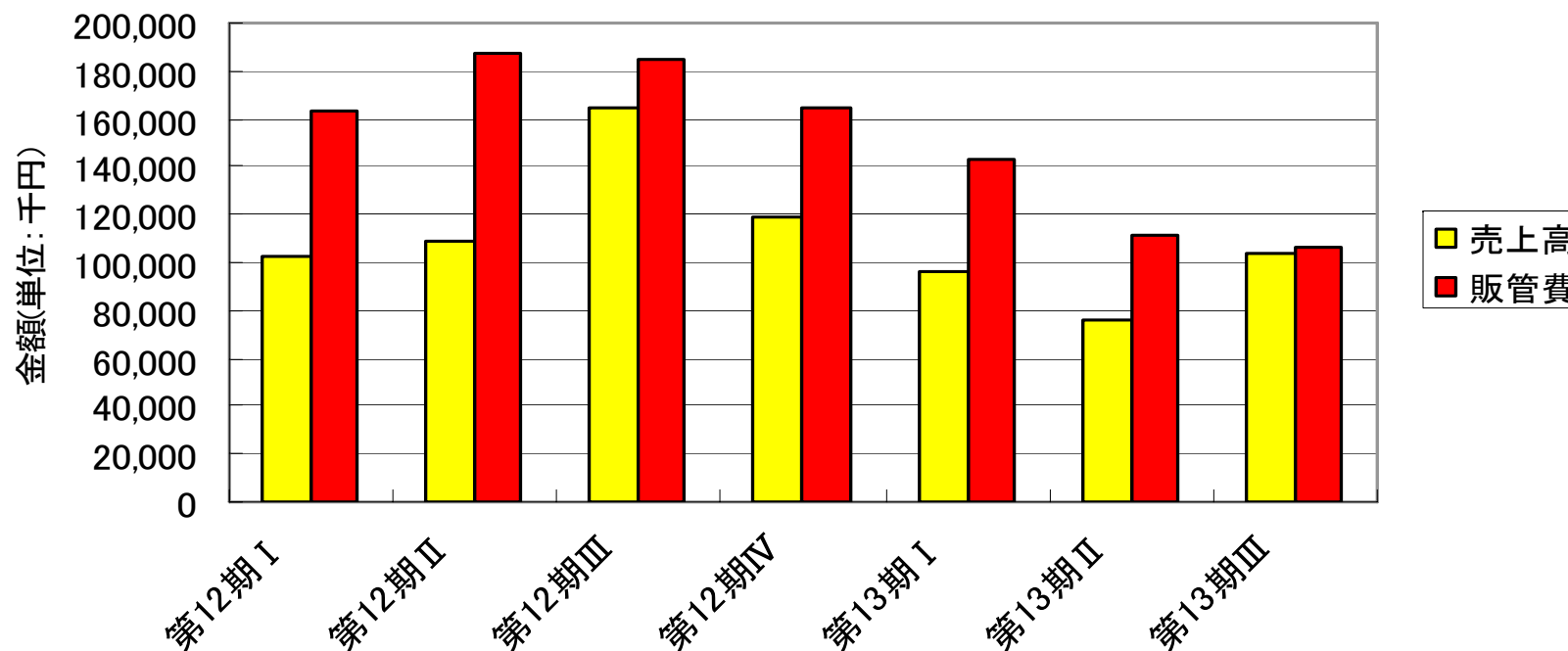
- ① 2012年3月期までに営業収益を2006年3月期の水準に回復。
- ② 2020年3月期までにグリーンシート取扱銘柄において1,000銘柄の達成を目指し、中小企業の直接金融インフラとしての社会的地位を確立する。
- ③ 2020年3月期において当社のグリーンシート銘柄主幹事シェアは6割を維持。新規主幹事銘柄は年間200銘柄。営業収益は25億円、営業利益は7億2千万円を目標とする。



経営再構築計画の遂行状況

当期(第13期)第1四半期に第1次コスト削減を実施。続いて短期収支改善策においてはコストの削減を最優先とした。子会社のMBOによる分離独立と人件費の削減を実行するとともに、家賃、システム使用料、証券事務委託手数料等の削減交渉を実施。また、シェアドオフィス収益による費用補填等のコストダウンを実行。その結果、第3四半期の連結販管費は106百万円(前年同期比42.5%減)となった。一方、第3四半期の営業収益は103百万円(前年同期比37.0%減)。営業収益は当期の第2四半期で底打ち。第3四半期において収支はほぼ均衡した。

4半期別の連結営業収益と販管費の推移

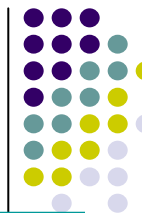


(各期四半期短信等より作成) 10

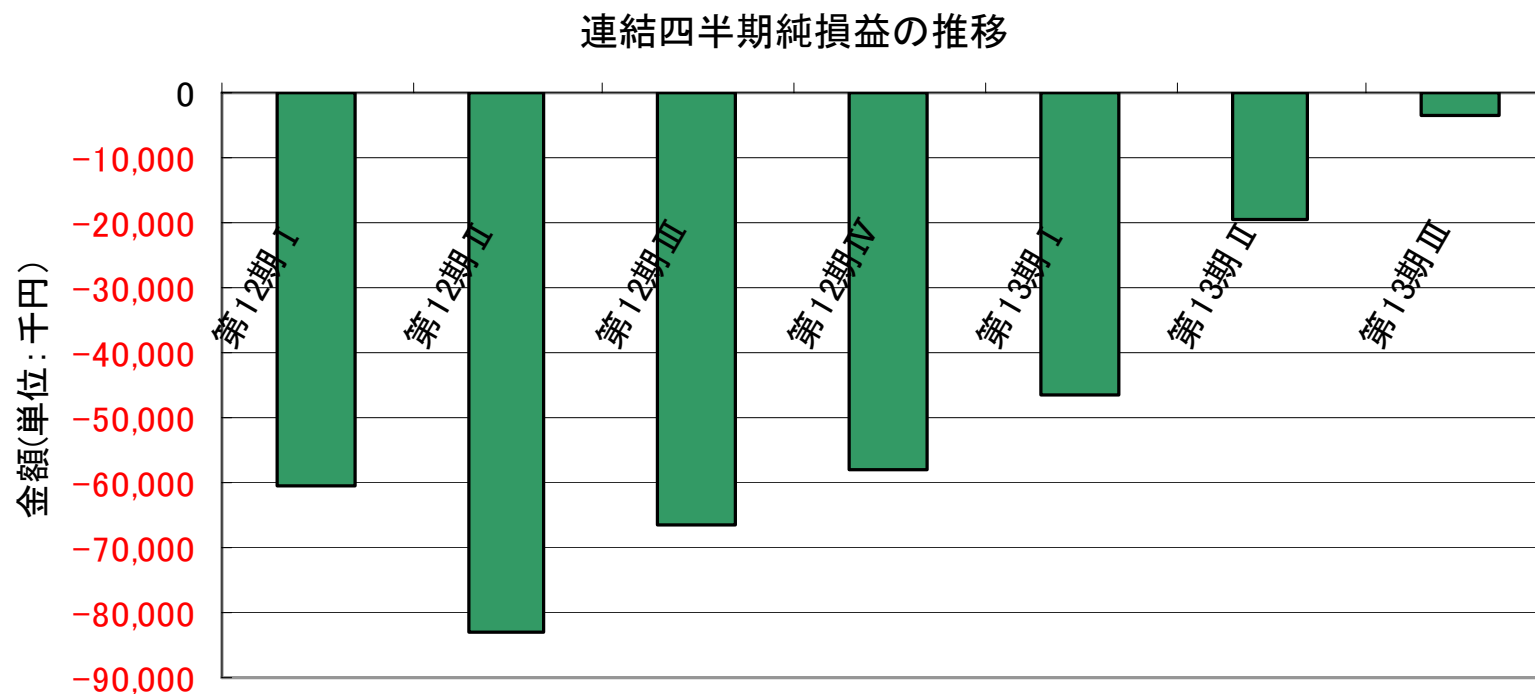
©D. Brain Securities All rights reserved.

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。作成には十分注意しておりますが、内容の正確性を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。

経営再構築計画の遂行状況



四半期別の最終損益については、当期第3四半期は最終赤字が約3百万円(前年同期は約68百万円の赤字)まで改善が進んだ。



(各期四半期短信等より作成)

2010年度 経営基本方針



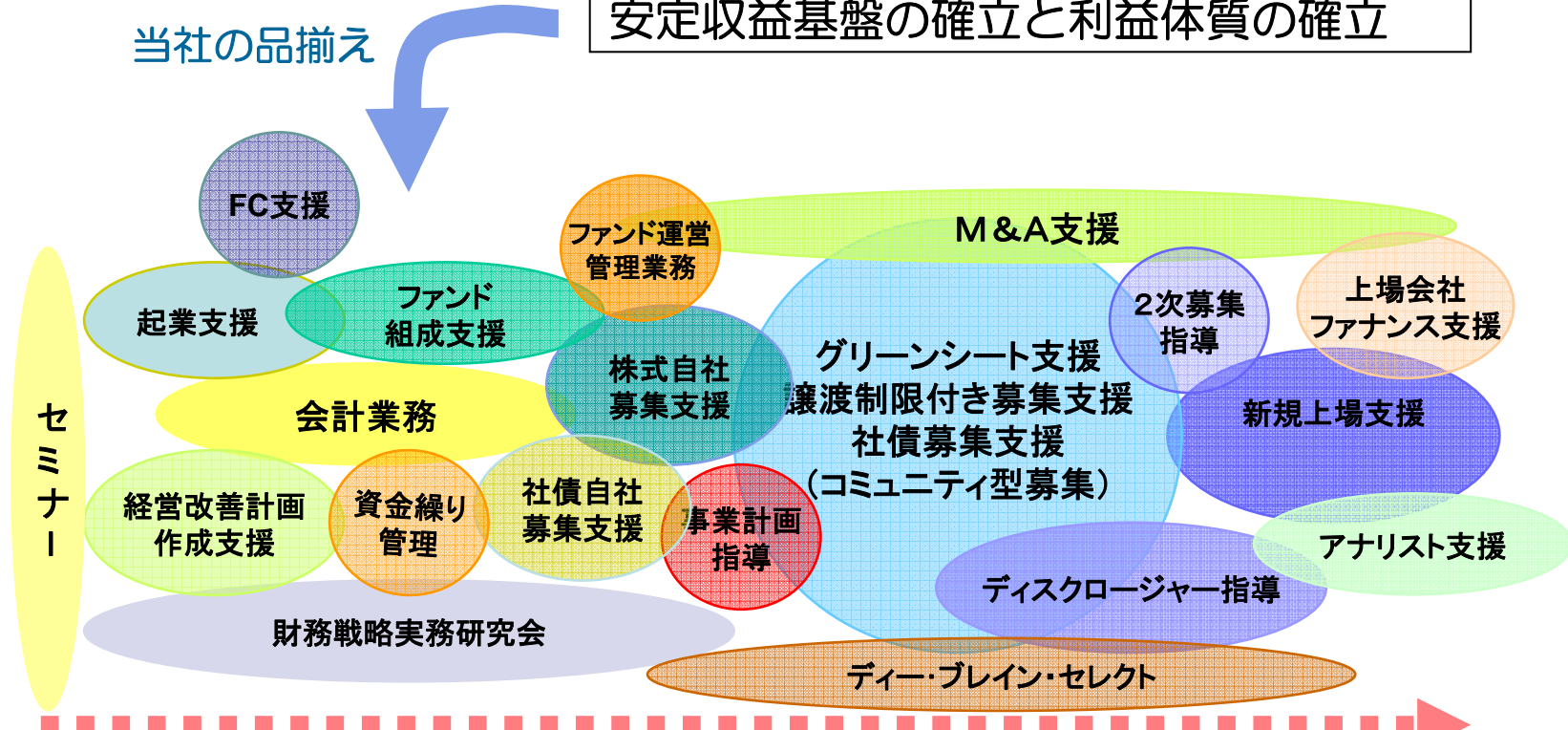
本年度のキーワード

「基礎力」

- 財務コンサルティングのプロとしての基本を身につける
- 当たり前前のことを当たり前前にできる体制を築く。
- 本質を見極める力を養う。



安定収益基盤の確立と利益体質の確立



企業ステージに応じてサービスを提供

©D. Brain Securities All rights reserved.

(当社作成) 12

※本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料に掲載されている内容は制度改正等により変更される場合があります。当社は情報の内容を保証するものではありません。一部主観及び意見が含まれている場合がありますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、本資料の著作権はディー・ブレイン証券㈱に帰属します。許可なき複製・転載はご遠慮ください。

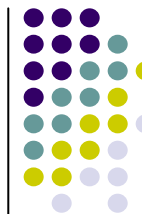


事業等のリスクについて

当社「新株式発行に関する会社内容説明書(平成22年2月)」の「事業等のリスクについて」に記載されている項目は、以下のとおりです。

1. 事業環境に関するリスク
 - (1) 業界の動向について
 - (2) 法的規制について
 - (3) 内部統制報告制度の開始について
2. 事業内容に関するリスク
 - (1) コンサルティング業務について
 - ① コンサルティング業務への依存
 - ② 提携先との関係について
 - (2) 審査責任について
 - (3) 競合について
 - (4) 業績の推移について
(継続企業の前提に関する重要事象等について)
 1. 重要事象等
 - ① 損失の計上について
 - ② 自己資本規制比率について
 - ③ 当社の純財産額について
 2. 重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策
 3. 継続企業の前提
3. 事業体制に関するリスク
 - (1) 引受業務における販売委託について
 - (2) 人材の確保及び育成について
 - (3) コンプライアンスについて
 - (4) 内部者取引の防止について
 - (5) 小規模組織であることについて
 - (6) 顧客情報の管理について
 - (7) システムリスク及びその他のオペレーショナルリスクについて
 - (8) 委託売買の受発注について
 - (9) 特定の経営者への依存
 - (10) 役員及び関連当事者との取引関係について
4. その他
 - (1) 金融商品取引所の取引参加資格について
 - (2) 有価証券について
 - (3) イベントについて
 - (4) 株式価値の希薄化について
 - (5) 株式の流通について
 - ① グリーンシート銘柄に関する注意事項
 - ② 当社株式の取扱証券会社等について
 - ③ 当社株式の売買状況について
 - (6) 引受けが行われないことについて
 - (7) 新株予約権について

広告等における表示事項

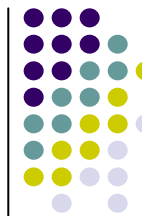


本資料に記載の情報に基づき、株式上場、グリーンシート株式公開、譲渡制限付店頭取扱有価証券の発行、社債の発行に関するお取引をいただく場合は、次の事項に十分ご注意ください。

- 株式上場に関しては、引受手数料はいただきません。募集又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である発行価格・売出価格と発行会社・売出人への1株当たりの払込金額である引受価額との差金の総額は、引受を行う金融商品取引業者の手取り金となります。
- グリーンシート株式公開及び譲渡制限付店頭取扱有価証券の発行については、募集、私募又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である募集価額・販売価額と発行会社・売出人への1株当たりの払込金額である発行価額・売出価額との差額の総額は、募集、私募又は売出しの取扱いを行う金融商品取引業者の手取り金となります。
- 社債の取扱いに関しては、発行総額に金利相当率を乗じたものが、金融取引契約に関して当社が受け取る手数料となります。
- グリーンシート株式公開、社債の発行にあたっては、継続開示等に係る有償の業務契約を別途締結していただきます。
- 株式相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行会社の財産の状況の変化等により、有価証券の発行又は売出しの延長又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。
- 金融商品の経理、税務処理については、事前に税理士等の専門家に十分にご確認ください。

実際のお取引に当たっては、必ず契約締結前交付書面をよくお読みになり、お客様の判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等：ディー・ブレイン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第115号
加入協会：日本証券業協会

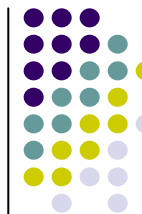


広告等における表示事項

グリーンシート銘柄へのご投資や売買を行う場合には、以下の事項にご留意ください。

- グリーンシート銘柄を募集等によりご購入の場合は、募集価額と発行価額(又は発行価格と発行価額)の差額の総額は、募集取扱証券会社の手取金となります。
- グリーンシート銘柄を売買する場合には、約定金額の2.1%(消費税込。当該金額が3,150円未満のときは3,150円)を、当社の手数料として頂戴いたします。
- グリーンシート銘柄の売買等に当たっては、気配相場等の変動に伴い、グリーンシート銘柄の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- グリーンシート銘柄の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、グリーンシート銘柄の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- グリーンシート銘柄等のお取引は、取引所金融商品市場での取引に比べて流動性が非常に低く、買いたいときに買えない、売りたいときに売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。このため、投資家の方々に不測の損害が発生するおそれがあります。
- 実際のご投資に当たっては、会社内容説明書及び契約締結前交付書面等をよくお読みの上、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等:ディー・ブレイン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第115号
加入協会:日本証券業協会



本資料には、過去の実績・事実のほか、当社の主観、意見及び将来の見通しに基づく記述が含まれております。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断及び仮定に基づいており、この判断及び仮定に含まれる不確実性及び今後の当社の事業運営や経営環境の変化等により、将来における当社の実際の事業展開とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載された情報については十分注意を払っておりますが、諸事情により誤りが含まれる可能性があります。記載された情報の誤りやこれに基づく利用者のご判断等に関し、当社は一切責任を負うものではありません。

インサイダー取引に関するご注意: 企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点又は金融商品取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報サービス)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。

本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

一部主観及び意見が含まれておりますので、ご利用に際しては十分にご注意ください。また、許可なき複製・転載はご遠慮ください。



<http://www.d-brain.co.jp>

©D. Brain Securities All rights reserved.